



平和首長会議ニュース

2019年5月 / 第113号

平和首長会議加盟都市数
163 か国・地域 7,756 自治体
日本国内加盟自治体数：1,732
(2019年5月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

◆ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

◆フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆2020年NPT再検討会議第3回準備委員会に出席
- ◆NPTに係る共通基盤の形成を求める平和首長会議共同アピールを発出しました
- ◆平和首長会議が「ディスラプター・アワード」を受賞
- ◆平和首長会議 青少年「平和と交流」支援事業「ひろしま子ども平和の集い」への参加団体募集(招へい旅費支援制度有)
- ◆平和首長会議メンバーシップ納付金にご協力をお願いします
- ◆広島平和研究所がブックレット第6号『平和への扉を開く』を発行
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
- ◆平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
- ◆4月の平和首長会議会長訪問
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,756 自治体

■2020年NPT再検討会議第3回準備委員会に出席

[4月29日～5月3日 ニューヨーク市(米国)]

4月29日から5月10日までの会期中、ニューヨーク市の国連本部において、2020年NPT再検討会議第3回準備委員会が開催され、広島市長、長崎市長をはじめとする平和首長会議代表団が出席しました。

5月1日のNGOセッションでは、平和首長会議会長である松井広島市長と副会長である田上長崎市長が国連・各国政府関係者等を前にスピーチしました。核軍縮が進まない現状に強い危機感を示したうえで、2020年のNPT再検討会議に向け、被爆者と市民社会の声を真摯に受け止め、NPT第6条が規定する核軍縮の誠実交渉義務の遂行や核兵器禁止条約を推進することの重要性を訴えました。



平和首長会議を代表し、NGOセッションで発言する広島市長・長崎市長(5月1日)

▼NGOセッションにおける広島・長崎市長スピーチ(平和首長会議ウェブサイト):

広島市長: [日本語訳](#), [英語原文](#)

長崎市長: [日本語訳](#), [英語原文](#)

準備委員会開催中、同委員会のサイド議長、中満国連事務次長兼軍縮担当上級代表を始めとして、オーストリアやニュージーランドといった核兵器禁止条約推進国、更には、核保有国の英国政府代表とも面会し、平和首長会議の取組に対する理解と協力を求めました。

5月2日には、平和首長会議主催ユースフォーラムを実施しました。広島から派遣した高校生、ナガサキ・ユース代表団、そして海外の3つの平和NGOで活動する青少年らが、自分たちの活動内容や平和への思いについて発表し、意見交換を行いました。広島の高校生たちは、「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動に参加しており、この一年間に平和首長会議に寄せられた署名約12万筆分の目録を中満上級代表に手交する行事にも参加しました。

また、平和首長会議役員都市意見交換会を開催し、市民の安心・安全な生活を守るため、各都市で行われている自然災害対策、貧困・難民支援対策、平和教育施策、先住民との共生に向けた取組などについて話し合いました。

このほか、広島・長崎市長は、「ディスラプター・アワード」授賞式への参加(下記参照)、ニューヨーク市長との面会等の活動を行いました。

ニューヨーク市滞在中の活動の詳細については、近日中にウェブサイトにおいてご報告しますのでご一読ください。



中満上級代表への署名の手交(4月30日)

■NPTに係る共通基盤の形成を求める平和首長会議共同アピールを発出しました

[5月10日]

2020年NPT再検討会議第3回準備委員会の最終日の5月10日、平和首長会議共同アピールを発出しました。

NPT発効から50周年という歴史的な節目に開催される来年のNPT再検討会議に対する期待を込め、全ての締約国が本条約の基本的な目標と目的に関する共通の基盤を拡大するために、相違点を乗り越えて真剣に対話し、具体的な核軍縮・不拡散措置を確実に進展させるための創造的な解決策を生み出すよう求める内容となっています。

準備委員会の議場で各国政府代表に配布するとともに、平和首長会議のジャクリーン・カバツ専門委員からサイド準備委員会議長に手交しました。あわせて、全ての国連加盟国、国連事務総長や交渉会議議長等にも本アピールを送付しました。



平和首長会議の専門委員(右)から準備委員会議長(左)への共同アピールの手交(5月10日)

▼来年のNPT再検討会議への期待を込め、平和首長会議共同アピールを発出しました。(平和首長会議ウェブサイト):

[日本語訳](#)、[英語原文](#)

■平和首長会議が「ディスラプター・アワード」を受賞

[5月3日]

「ディスラプター・アワード(社会貢献賞)」は、米国の財団が、社会的な問題の解決に取り組む個人や団体を顕彰する賞で、毎年ニューヨーク市で開催される「トライベッカ映画祭」の期間中に授賞式が開催されています。その賞の中で特に核兵器廃絶と世界平和の分野での貢献を称えるために昨年創設された「ハーシー・プライズ」を、今年平和首長会議が受賞しました。



「ディスラプター・アワード」授賞式

5月3日に行われた授賞式には、平和首長会議を代表して会長の広島市長、副会長の長崎市長、米国のリーダー都市を務めるデモイン市長、平和首長会議事務総長が出席しました。

授賞式の会場には、米国同時多発テロ事件によって崩壊した世界貿易センタービルの瓦礫の下で生き延びたサバイバー・ツリーと、原爆の惨禍の中を生き延びたイチヨウの種から育った苗木が設置され、主催者から、平和首長会議が加盟都市において被爆樹木の苗木を育ててもらうことにより、平和意識を醸成するという取組を行っていることが紹介されました。登壇した広島市長は受賞の挨拶を述べた後、「これで核抑止の考え方を叩き壊そう！」と、ハンマーをかたどった賞のトロフィーを振り下ろし、広島から持参した千羽鶴を希望のシンボルとして紹介し、会場に集まった多くの人から賛同の拍手がありました。

▼2019年「ディスラプター・アワード」受賞者(英語、ディスラプター・アワードウェブサイト):

<https://www.disruptorawards.com/2019-honorees>

=====
■ 平和首長会議 青少年「平和と交流」支援事業「ひろしま子ども平和の集い」への参加団体募集(招へい旅費支援制度有)
=====

平和首長会議では、「広島・長崎への受け入れを組み込んだ、青少年『平和と交流』支援事業等の充実」を重点取組項目に掲げ、今後の平和活動を担っていく青少年の育成を推進しています。

その一環として、8月6日に広島市で開催される「ひろしま子ども平和の集い」及びその関連プログラムに国内加盟自治体の青少年を招へいする事業を実施しており、現在、本年度の参加者を募集しています。参加者(概ね6歳から18歳までの青少年グループと成人の引率者)を派遣する団体に対し、必要経費の一部を支援します。平和首長会議から支援を受けるためには、平和記念式典への参列、平和首長会議が主催する平和プログラムへの参加などの条件がありますので、募集要項をご確認ください。

▼今後のスケジュール(予定):

書類提出期限: 6月14日(金)

選考結果通知: 6月下旬

招へい期間: 8月6日(火)を含む数日間

▼募集要項と申込用紙(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort/2019_CPA.html

▼問い合わせ先:

Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■ 平和首長会議メンバーシップ納付金にご協力をお願いします
=====

平和首長会議では、平成25年8月の第8回総会において、今後の活動の活発化と、連帯意識のより一層の強化を図ることを目的に、メンバーシップ納付金制度の導入を決定し、平成27年度から1自治体当たり年額2,000円の負担をお願いしています。

加盟自治体の皆様へは、本年4月1日付けで請求書等を郵送しております。納付金の納付期限は6月28日(金)となっておりますので、ご対応のほどよろしく願いいたします。また、納付が困難な自治体の皆様におかれましては、その旨をご連絡いただきますようよろしくお願い申し上げます。

なお、仮に納付金を負担しない自治体があったとしても、その自治体に離脱を求めることはしない旨、第8回総会で決定していますので、そうした場合でも、引き続き平和首長会議に加盟していただき、住民の方々の平和な生活を守るため、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け共に行動していただければ幸いです。

皆様のご協力をお願いいたします。

▼Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

=====
■広島平和研究所がブックレット第6号『平和への扉を開く』を発行

[広島市立大学広島平和研究所提供記事]

=====
広島市立大学広島平和研究所は、2019年3月にブックレット第6号『平和への扉を開く』を発行しました。

本書は2部構成で、第1部では2017年秋に開催された連続市民講座「核兵器禁止条約の展望と課題」と2018年7月の国際シンポジウム「平和への扉を開く——核兵器禁止条約と、これから」での講演をもとにした論稿を掲載しています。核兵器をめぐる近年の議論を振り返りながら、核兵器禁止条約が核兵器のない世界の実現に向けて力を発揮しうるのか、その条件や核兵器廃絶に向けての課題を扱っています。

第2部は「『歴史としての戦後』を考える」と題し、2018年秋に開催された連続市民講座に関する論稿を掲載しています。日本の「戦後」をめぐる議論の特徴を明らかにし、「戦後」を捉えなおす新たな視座を提供するものです。

広島平和研究所の研究員のほか、広島平和文化センター・小溝泰義理事長をはじめ、核問題および戦後史の専門家にご寄稿いただきました。ブックレットの電子版は、広島平和研究所のウェブサイトからダウンロードできます

▼ブックレット第6号『平和への扉を開く』(広島平和研究所ウェブサイト):

https://www.hiroshima-cu.ac.jp/peace_j/category0016/2018-vol-6/

(竹本真希子・広島市立大学広島平和研究所准教授)

=====
■ヒロシマ発平和関連ニュース (連載第55回)

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====
2020年の核拡散防止条約(NPT)再検討会議に向けて米ニューヨークで開かれていた第3回準備委員会が10日、閉幕しました。4月29日からの期間中、NPTの3本柱である「核軍縮」「核不拡散」「原子力の平和利用」を中心に議論。しかし核兵器保有国と非保有国が対立し、全会一致の勧告案採択は見送られました。

サイド議長(マレーシア)はそれに代わり、核軍縮など5分野67項目からなる「議長勧告」を示しました。これは各国が準備委や再検討会議に意見として出す「作業文書」と同じ位置づけです。サイド氏は「全会一致ほどの権威はないが、再検討会議の議論に生かしてほしい」と述べています。

今回の準備委員会でも保有国と非保有国は、核軍縮をめぐる対立しました。NPT6条は保有国に軍縮義務を課していますが、非保有国側は「不拡散と平和利用は進んだが核軍縮はまだまだ」と保有国の取り組みに否定的です。一方、保有国側は安全保障の「現実」を盾に、核軍縮に取り組む姿勢を見せません。

また核兵器禁止条約についても議論に大きな隔たりがありました。非保有国の多くは条約への賛同を表明しました。しかし保有国側は核兵器禁止条約について「NPTを弱体化させる」などと批判を繰り返しました。

NPTは来年、発効から50年の節目を迎えます。その実効性をどう保っていくのか、来年の再検討会議に向け、重い課題が残ったままです。

関連記事は次のアドレスで読めます。

○全会一致困難 浮き彫り NPT 準備委 勧告案で各国が対立

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=90878>

○「前向きな雰囲気も」 広島知事 核保有国の提案を評価

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=90859>

○核禁止条約 改めて拒否 NPT 準備委で保有5カ国

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=90721>

○勧告 全会一致へ「努力」 サイド議長

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=90689>

○核禁止条約 署名・批准を 日本被団協 日本軍縮大使に要請

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=90676>

○逆風下 核軍縮の道探る NPT 再検討 第3回準備委開幕

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=90655>

=====
■平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
=====

平和首長会議事務局では、自治体、学校、NGO 等、様々な実施主体による平和教育の取組事例を「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介することにより、そうした活動の広がりを促進していくため、各加盟都市において実施されている平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています。

これまでにお寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

▼平和を希求する心を育てる取組の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section10>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。いただいた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
=====

2017年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の推進にご協力ください。

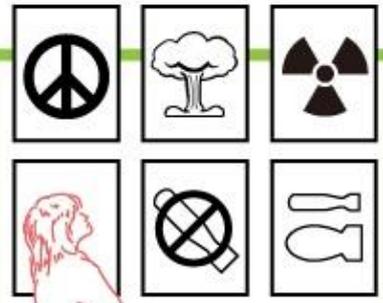
▼「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th_meeting/Action_Plan_2017-2020_J.pdf

【取組事例】



**「核兵器禁止条約」の
早期締結を求める署名活動に
取り組んでください**



**平和首長会議原爆ポスター展を
開催しましょう**



**「広島・長崎講座」の普及に
ご協力ください**

=====
■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木二世の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書をEメール又はFAXにて事務局までお送りください。

※現在被爆クスノキ二世の苗木の在庫が不足しているため、当分の間アオギリの苗木のみの配付となります。



**被爆樹木二世の苗木を
育ててください**

※この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の苗木の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>

=====
■「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に基づき、「幅広い層の市民の平和意識の啓発」を目的として『ヒバクシャ国際署名』と連携した『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名活動を展開しています。

平和首長会議に寄せられた『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名と、「ヒバクシャ国際署名」で集められた署名を共に国連関係者に提出することとしています。

▼ヒバクシャ国際署名ウェブサイト:



=====
■4月の平和首長会議会長訪問
=====

松井一寛広島市長・平和首長会議会長は、先月次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

* 4月19日(金) サンジェイ・クマール・ヴァルマ 駐日インド特命全権大使

=====
■平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,756 自治体
=====

5月1日付で、12自治体が加盟し、加盟自治体数は7,756(163か国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

スペインから、ビルバオ市とレドンデラ市が加盟しました。ビルバオ市の加盟は、昨年4月、松井市長がスペインを訪問した際、同市が位置するビスカヤ県の副知事に加盟拡大への協力を依頼し、同副知事の呼び掛けにより実現したものです。レドンデラ市については、同市の小学校が、アルゼンチンに拠点を置く平和NGOとの交流を通じて平和首長会議のことを知り、市長に要請したことがきっかけです。

ポーランドからは、ザブジェ市が加盟しました。同市の姉妹都市であるドイツのエッセン市の呼び掛けによるものです。

また、副会長都市でありドイツにおけるリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛けにより、同国内の6自治体が加盟しました。

この他、オーストラリア、ノルウェーから計3自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

▼5月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2019/newmembers1905_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 平和首長会議・2020ビジョン推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp